

中国軍事改革特集：軍事改革の巨大な危険性

漢和防務評論 20160312 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国軍事改革に関する漢和防務評論平可夫氏の解説を紹介します。
平可夫氏は、旧ソ連フルシチョフ時代のソ連の軍事改革を習近平の軍事改革と対比させています。
中ソそれぞれ国情が異なるので、同列に比較することはできませんが、社会主義国における軍事改革は政治的な危険が伴うと述べています。

平可夫

習近平は、断固たる意志をもって軍事改革に着手した。しかし社会主義国家の軍事改革は、巨大な政治的危険を伴う。失敗すれば職を辞さねばならない。軍人は従来から軍事改革はあまりやりたがらない。本誌は、旧ソ連時代のフルシチョフの軍事改革を詳細に分析した。得た結論は次の通り：1964 年の十月政変の直接の導火線は、ソ連軍の不満の爆発にあった。この年の 6 月、核戦争、戦略ロケット軍、核ミサイルが勝敗を決する時代に入ったと主張するフルシチョフは、陸軍司令部を廃止した。そして大陸軍主義を主張する勢力を徹底的に滅殺しようとした。これは、スターリンでさえ敢えて着手しなかった敏感な問題であった。10 月、ブレジネフは KGB と軍に連絡し十月政変を発動した。フルシチョフは退けられた。習近平とフルシチョフの軍事改革の相違点を分析することは極めて有意義である。習近平の基本的改革案は、歴史を振り返り、また 2003 年、1993-93 年のロシア軍の改革を学習、さらに米軍の統合参謀本部会議制度を学習した結果である。その結果、習近平は、指揮系統の扁平化を促進し、中間の指揮の結節を省き、四総部を廃止し、軍事委員会による集中指導を強化し、戦区の数減らした。

四総部を廃止し、軍事委員会の職能を強化することは、實際上、過去の中国軍への復帰とも言える。内戦時期、軍事委員会は、各野戦軍を直接指揮していた。当時総参謀部及び情報部は、軍事委員会に直属し、四総部はなかったと言われている。今回の四総部の廃止は、中間の結節を大幅に減少させることになる。

ここで強調したいのは、今回の軍事改革は、国防部の職能は強化されず、” 党の軍隊 ” としての色彩を聊かも弱めることにはならないことである。今後総政治部は、軍事委員会に隷属する機構になる可能性が極めて高い。したがって軍事委員会責任制は、同様に党の軍に対する指導力強化の象徴である。中央軍事委員会は中共中央の軍事委員会であり、国家の軍事委員会でもある。

”戦区”の数を減らし、4個の”戦略方向”に変え、聯合作戦司令部を設立した。この点は、1993年から始まったロシアの軍事改革と同じである。4個の”戦略方向”設定に関する情報は、漢和の2015年5月号の独占報道が最初である。当初は確かに5個の戦略方向(戦区)が存在した。すなわち首都戦区を設定したとの説である。しかし論争の焦点は次の通り：第一、軍事改革においては、すでに国土防衛の概念は廃止され、集中した戦力は外部に向かって延伸する。なぜ首都防衛戦区を設立する必要があるのか？第二、ロシアは国土の縦深性が極めて高いのに、設立したのはわずか4個戦区だけである。それでも中間の指揮の結節は依然として多すぎた。

その後、多くの高級軍人、特に北京軍区の軍人達の再配置ができず、影響が大きくなり過ぎたので、”5個戦区”設定案が有力になり始めた。言い換えれば、余った高級軍人を再配置するために1個戦区増やしたようなものだった。最終的に、本誌が発行される時期までに、最終案が決まらなかった。注意すべきことは、具体的な人事に関わることであるので、習近平は”5個戦区”案に対して最終的に譲歩する可能性がある。

本誌の最初の報道が最も注目したのは、戦区を何個にするかの問題ではなく、最も価値ある部分は：戦略的作戦範囲を外方に向けて1000 km 延伸し、周辺の主要国の領域を含めるようになったことである。

4大戦区設定の最大の効果は：集中管理にあり、兵力分散の弊害を除去するにある。例えば、改革後の戦区制度は、台湾に対しては、東南戦区が全責任を負い、戦力を完全集中させる。現在の軍区制度では、台湾に対しては、広州、南京及び済南軍区(一部)が担当していた。

日本、韓国、北朝鮮に対しては、今後は東北戦区の担当である。東北戦区は1つの戦区が数個の戦域を担当することになる。この点は、当然ロシアの軍事改革を参考に行っている。

興味深いことに、中国国防部は、記者会見において軍事改革に際し900人に近い軍事学者の意見を聴取したことを明らかにした。「漢和」は、多くの中国高級軍人学者の軍事改革報告を閲覧した。多くの意見は採用された。しかし著者の一部は、例えば高曉燕少将等のように汚職にかかわった廉で現在獄中にある。實際上、彼女が書いた”軍隊改革報告”は非常に面白い。彼女は陸軍出身であるにもかかわらず大陸軍主義を批判し、陸軍が自己の指揮機構を設立すべきであり、総参謀部が直接陸軍を指揮することは良くない、と主張した。

軍令と軍政の分離について、この点は明らかに米軍を参考に行っている。軍事作戦の指揮と平時の行政管理を分離することは、合理的である。したがって米軍は、陸軍

部及び陸軍参謀長、海軍部及び海軍参謀長、また空軍部及び空軍参謀長がある。この種の機構は、当然、中国軍の改革も参考にしているが、完全に受け継いだわけではない。

問題点とは：言うは易く行うは難し？社会主義国家の軍隊は、党の指導に絶対服従であり、軍が政変を起こすことは不可能である。（政治委員が存在するため）

しかし軍人は早い時期から堅固な利益集団を形成している。特にソ連陸軍、中国陸軍がそうである。これらの利益集団の背後には予算及び権力の分配がからむ争いがある。

フルシチョフの陸軍軍縮及び陸軍司令部廃止案は、習近平の陸軍部及び陸軍司令の増設案と出発点が同じである可能性がある。：すなわち大陸軍主義を弱めることである。陸軍が自ら自己管理することは、陸軍の特殊化を避けるとともに、総参謀部の直接管理を不可能にする。

1964 年 4 月、フルシチョフは陸軍司令部を廃止する決定を行って、ソ連陸軍軍人の心情を大きく傷付けた。ブレジネフは 1967 年、まさにこのため、陸軍司令部を復活させた。これらのことから軍事改革は元に戻される危険性がある。

自己の利益に直結する状況下では、たとえ最も忠誠な、信頼に足る親友の軍人であっても、政治家に反旗を翻す可能性がある。フルシチョフとマリノフスキー元帥の関係はその典型である。フルシチョフはマリノフスキーを全く信頼していなかったのか？1957 年、マリノフスキーはジューコフに替わってソ連の国防部長になった。中国国防部とは異なり、ソ連の国防部は、軍令の最高機関であり、各軍兵種司令、総参謀長は国防部副部長を兼ねている。

2 人の信頼関係は 2 次大戦時期に遡る。しかも 2 人とも出生地はウクライナ或いはウクライナに近いロシア地区（フルシチョフ）である。スターリングラード戦役中は、2 人は相互に信頼し合い、スターリンのマリノフスキーに対する個人的な不信任をフルシチョフは取り除いた。なぜならスターリンは、ハリコフ戦役中のマリノフスキーに不満であったからだ。フルシチョフは、首相に就任して間もなく、マリノフスキーを陸軍総司令に任命した。

しかし軍事改革に就いては、2 人は異なる見解を持っていた。

フルシチョフの主張は：陸軍及び海軍水上艦を大幅に削減する通常戦力無用論であった。そして戦略ロケット軍及び戦略ミサイル核潜水艦を優先発展させることにあった。核ミサイルによって世界大戦に勝利することが出来るとした。

一方のマリノフスキー元帥の主張は：各軍兵種を均衡発展させるべきだ。通常戦力と核戦力は依然として戦争勝利の鍵である。このため強大な陸軍は依然として必要であり核ミサイルで世界大戦に勝利することはできない、と。

”各軍兵種の均衡発展” また”陸軍を無視してはならない” この議論は、今日の中国軍内部でも極めて盛んであり、当時のソ連に極めて似ている。特に” 一带一路” 戦略を提議してから盛んになった。

第 2 の大問題は：急激な軍縮である。習近平は突然 30 万人の兵力削減を宣言し、2020 年には軍事改革を完成させると述べた。これは妥当かどうかを考慮したのであろうか？米軍は 30 年かけて、ロシア軍は 1992 年から改革を開始したが未完成である。習近平は改革の期限として 5 年を限度としたが、軍はどのように見ているのだろうか？

フルシチョフの軍縮はソ連軍に大きなダメージを与えた。1953 年のソ連軍兵員数は 500 万人以上であり、確かに人数が多かった。1957 年になると 200 万人の軍人が転業を迫られた。1958 年にはさらに 30 万人を削減した。1961 年にはさらに 120 万人の削減を宣言した。住む家はあるのか？家族の教育施設はあるのか？ザバイカル軍区の軍人の投書によると：彼らは資金もなく、食料もなく、子供に着せる服もなかった。クズネツォフ元帥の報告及び KGB の報告によると、軍は人員削減に対し強い不満を持っていた。しかしフルシチョフは聞き入れなかった。

海軍水上艦は大規模に削減され、建造中の大型駆逐艦は解体を迫られ、戦略核ミサイル潜水艦に変更された。この点は習近平とは異なる。習近平は大型水上艦の建造を加速しつつあり、海軍戦力を拡充しようとしている。

ここで説明する必要がある：本誌の研究は：ゴルバチョフが軍の支持を失ったのは、大規模かつ急激な軍縮と関係があるか？である。1989 年の東ドイツからの部隊の撤退は、ドイツ政府から借款を受けた。そして復員軍人用にモスクワ地区に大規模な住宅を建設していた。しかし速すぎる軍縮は復員軍人問題の解決の障害となり、ソ連軍の不満を引起した。これが 1991 年の八一九政変で、軍の支持が得られなかった理由である。

また大規模な軍事改革において、如何に高級軍人たちを慰撫することができたのか？徐才厚、郭伯雄、ジューコフ元帥、マリノフスキー元帥の影響力を徹底して粛清したのか？この方面でフルシチョフは極めてずる賢い方法を使った。

周知の通り、ジューコフ元帥は、カガノービッチ反党集団との闘争中に、軍用輸送機を動員して、連日地方及び中央の委員をモスクワに運び中央全体会議を開催し、

政治局高層が希望するフルシチョフを引退させる陰謀を粉碎した。しかしフルシチョフは恩を仇で報いた。1957 年、ジューコフ元帥がバルカンを訪問した機会を利用して、軍内でジューコフの政治的野心を批判し、彼に”ソ連版ナバロン”（裏切り者）のレッテルを貼り、ジューコフを引退に追い込んだ。またモスクワのシェレメチエボ空港内で、ジューコフ元帥が騎乗した白馬の大型油絵を外させた。軍人はフルシチョフという人物を見限った。1964 年の政変では、高級軍人は誰もフルシチョフを支持しなかった。

キューバ危機の後、マリノフスキー元帥がフルシチョフを遠ざけた理由でもある。しかしマリノフスキーは軍に対し絶対的な影響力を持っていた。

習近平の軍事改革において、汚職の廉で追放した徐才厚、郭伯雄などの高級軍人達の報復を、習近平は如何に回避することが出来るか？ それは改革に際し、彼ら（高級軍人）の個人的利益に損害を与えないことである。そうでないと問題解決は不可能だ。

またフルシチョフと習近平は、対外政策が強引である点が似ている。フルシチョフは”資本主義を葬らねばならない”と主張し、キューバの核ミサイル問題を引起した。一方の習近平は、南シナ海、東シナ海問題、防空識別圏、珊瑚礁埋立問題等々で極めて強硬である。

これらの問題は処理を上手にやらないと軍人の面子を傷付ける可能性が高い。典型的な例がキューバのミサイル危機である。不必要に米国を刺激し、しかもフルシチョフは、米国の決心を見くびっており、一方自己の力量を高く評価していた。事件は、”阿 Q 式的精神勝利法”をもって自説をこじつけた：すなわち、米国がキューバに進攻しないことを保証したので、ソ連は核ミサイルを撤収することを決定した、と。實際上、米国は、特にピッグス湾事件以後は直接キューバに進攻する企図は持っていなかった。

南シナ海の状況も同じである。米軍は警告を無視し中国の埋立 12 海里以内に進入した。これは当然キューバのミサイル危機とは比較できない。しかしもし習近平が軍事改革期間、さらに大規模に中国の外交面子を傷付けるような事件が発生した場合、或いは東シナ海で日本と限定的な衝突が発生したような場合、中国軍は面子を潰され、中国軍は不満の導火線に着火する可能性がある。

キューバのミサイル危機は、フルシチョフとマリノフスキーを含む軍との感情的な対立をもたらした。マリノフスキーは、中央軍事委員会機関紙上で公然とソ連軍の通常戦力の強化と対米政策の変更を要求した。これは、フルシチョフに反対する軍内結束の表明に等しかった。フルシチョフの政治が崩壊に向かう間、マリノフスキ

一元帥は一言も発しなかった。

これらのことから、社会主義国家の軍事改革は、機構の変更を伴う場合、相当複雑で、危険を伴う。しかし習近平は敢えてそれを断行した。これは同時に、金正恩が敢えて”先軍政治”を改めない理由でもある。

以上